

[4] コソボ

1. コソボの概要と開発課題

(1) 概要

かつてセルビア共和国の一自治州であったコソボは、1990年代に独立を目指すアルバニア系武装勢力とセルビア治安部隊との武力紛争及びNATOによるセルビア空爆を経て1999年から国連コソボ暫定行政ミッションの暫定統治下に置かれ、2006年から国際社会の仲介によりセルビア政府と地位確定のための協議を行うも合意には至らず、2008年2月に独立を宣言した。我が国は同年3月にコソボ共和国を国家承認し、2009年2月に外交関係を開設した。

コソボは、旧ユーゴスラビア内の低開発地域であり、長年、ユーゴスラビア及びセルビアからの援助に依存していたため自立的な経済構造を有していなかった。農業、建設業、流通業及びサービス業が主な産業であり、鉱物資源（亜鉛、褐炭等）も有するが、経済基盤は脆弱である。現在、恒常的な貿易赤字、電力不足、若年層を中心とする高い失業率（約45%）など課題が山積している。また、汚職や組織犯罪対策も重要な課題で、EUは「法の支配」強化を重点的に支援している。

(2) 国家開発計画、PRSP等の有無

「開発戦略計画（KDSP: Kosovo Development Strategy and Plan）」の作成が進められているが、その完成の見通しは立っていない。一方で、コソボ政府は、KDSPに関連付けて、「中期支出枠組み計画（MTEF: Medium-Term Expenditure Framework）」を発表しており、その最新版（2012～2014年）では、政府開発政策の目標を「持続可能な経済・社会・機構開発」としている。また、その目標達成のための優先課題（4つの柱）として、①持続可能な経済成長、②良き統治及び法の支配の実施、③人的資本の開発、④社会福祉の拡充を挙げている。なお、コソボはPRSPを有していない。

コンボ

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口 (百万人)		1.8	1.9
出生時の平均余命 (年)		70	68
G N I	総 額 (百万ドル)	5,566.82	—
	一人あたり (ドル)	3,180	—
経済成長率 (%)		2.9	—
経常収支 (百万ユーロ)		—	—
失 業 率 (%)		45.4	—
対外債務残高 (百万ユーロ)		358.53	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ユーロ)	—	—
	輸 入 (百万ユーロ)	—	—
	貿 易 収 支 (百万ユーロ)	—	—
政府予算規模(歳入) (百万ユーロ)		—	—
財政収支 (百万ユーロ)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		4.1	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		4.1	—
債務残高 (対輸出比, %)		25.2	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		787.97	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		11	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	iii / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		中期支出枠組み計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。
3. 出典：コンボ統計局

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	0.96	—
	対日輸入 (百万円)	59.64	—
	対日収支 (百万円)	-58.68	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
コンボに在留する日本人数 (人)		10	—
日本に在留するコンボ人数 (人)		4	—

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	—	—
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	—	—
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	—	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数（10万人あたり）	—	—
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	20.8(2009年)	—
人間開発指数（HDI）		—	—

注）HDR2010（UNDP）には、当該データが記載されていない。

2. コソボに対する我が国ODA概況

（1）ODAの概略

我が国はコソボ紛争末期の 1998 年から、国際機関を通じてコソボの人道・復興支援を実施してきた。2009 年 2 月の外交関係開設後は二国間援助も開始し、2010 年度にはコソボに対する初の二国間無償資金協力として「廃棄物管理向上計画」の実施を決定した。技術協力については、JICA 研修員を受け入れるとともに、現在、コソボ政府に JICA 援助調整専門家を派遣している。

（2）意義

高失業率や経済停滞などの経済的課題に加えて、法の支配や民族対立などの社会的課題も抱えているコソボの発展は、西バルカン地域全体の発展と安定にとっても不可欠である。また、EU との関係強化の観点からも、我が国として、コソボの持続的発展を支援することには意義がある。

（3）基本方針

我が国は近年、コソボに対して、国連の人間の安全保障基金などを通じて人道・復興支援や法整備、ガバナンス強化のための支援等を実施してきた。今後は、コソボ側のニーズを踏まえつつ、人材育成を含む経済・社会安定化支援及び環境の分野において二国間経済協力を実施していく。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	0.27	(0.15)
2007年	—	0.20	(0.02)
2008年	—	0.02	(0.02)
2009年	—	—	(0.22)
2010年	—	5.74	(0.92)
累 計	—	7.10	(1.98)

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

コソボ

4. 日本全体の技術協力事業の実績はこれまで集計していない。ただし、2002年度以降のJICAが実施する技術協力は集計を行っており、()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。
- (注) 我が国はコソボを国家として承認したが、OECD/DACでは、コソボへの援助は現在セルビアへの援助として計上されることから、「表－5 我が国の対コソボ経済協力実績」、「表－6 DAC諸国の対コソボ経済協力実績」及び「表－7 国際機関の対コソボ経済協力実績」については、セルビア実績に含められて計上されている。

表－5 我が国の対コソボ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2006年	—	—	—	—
2007年	—	—	—	—
2008年	—	—	—	—
2009年	—	—	0.15	0.15
2010年	—	0.15	0.93	1.08
累計	—	0.15	1.08	1.23

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、セルビア側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
5. 2008年実績までは、セルビア実績に含む。

表－6 諸外国の対コソボ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2005年	—	—	—	—	—	—	—
2006年	—	—	—	—	—	—	—
2007年	—	—	—	—	—	—	—
2008年	—	—	—	—	—	—	—
2009年	米国 207.44	スイス 44.99	ギリシャ 32.76	ドイツ 32.55	オーストリア 21.4	0.15	428.71

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対コソボ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2005年	—	—	—	—	—	—	—
2006年	—	—	—	—	—	—	—
2007年	—	—	—	—	—	—	—
2008年	—	—	—	—	—	—	—
2009年	EU Institutions 315.91	IDA 6.50	UNHCR 4.24	UNDP 1.99	UNICEF 1.45	1.75	331.84

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	なし	0.87億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	研修員受入 (0.66億円) (29人)
2006年	なし	0.27億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10) 日本NGO支援無償 (1件) (0.17)	研修員受入 (0.15億円) (7人)
2007年	なし	0.20億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20)	研修員受入 (0.02億円) (1人)
2008年	なし	0.02億円 日本NGO連携無償資金協力 (1件) (0.02)	研修員受入 (0.02億円) (1人)
2009年	なし	0.02億円 日本NGO連携無償資金協力 (1件) (0.02)	専門家派遣 (0.22億円) (1人) 調査団派遣 (1人)
2010年	なし	5.74億円 廃棄物管理向上計画 (5.43) 日本NGO連携無償(1件) (0.11) 草の根・人間の安全保障無償(3件) (0.21)	研修員受入 (0.92億円) (21人) 調査団派遣 (7人)
2010年度までの累計	なし	7.10億円	研修員受入 (1.98億円) (59人) 専門家派遣 (1人) 調査団派遣 (8人)

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008年度実績より記載) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
5. 日本全体の技術協力の実績はこれまで集計していない。但し、2002年度以降のJICAが実施する技術協力は集計を行っており、() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2010 年度協力準備調査案件

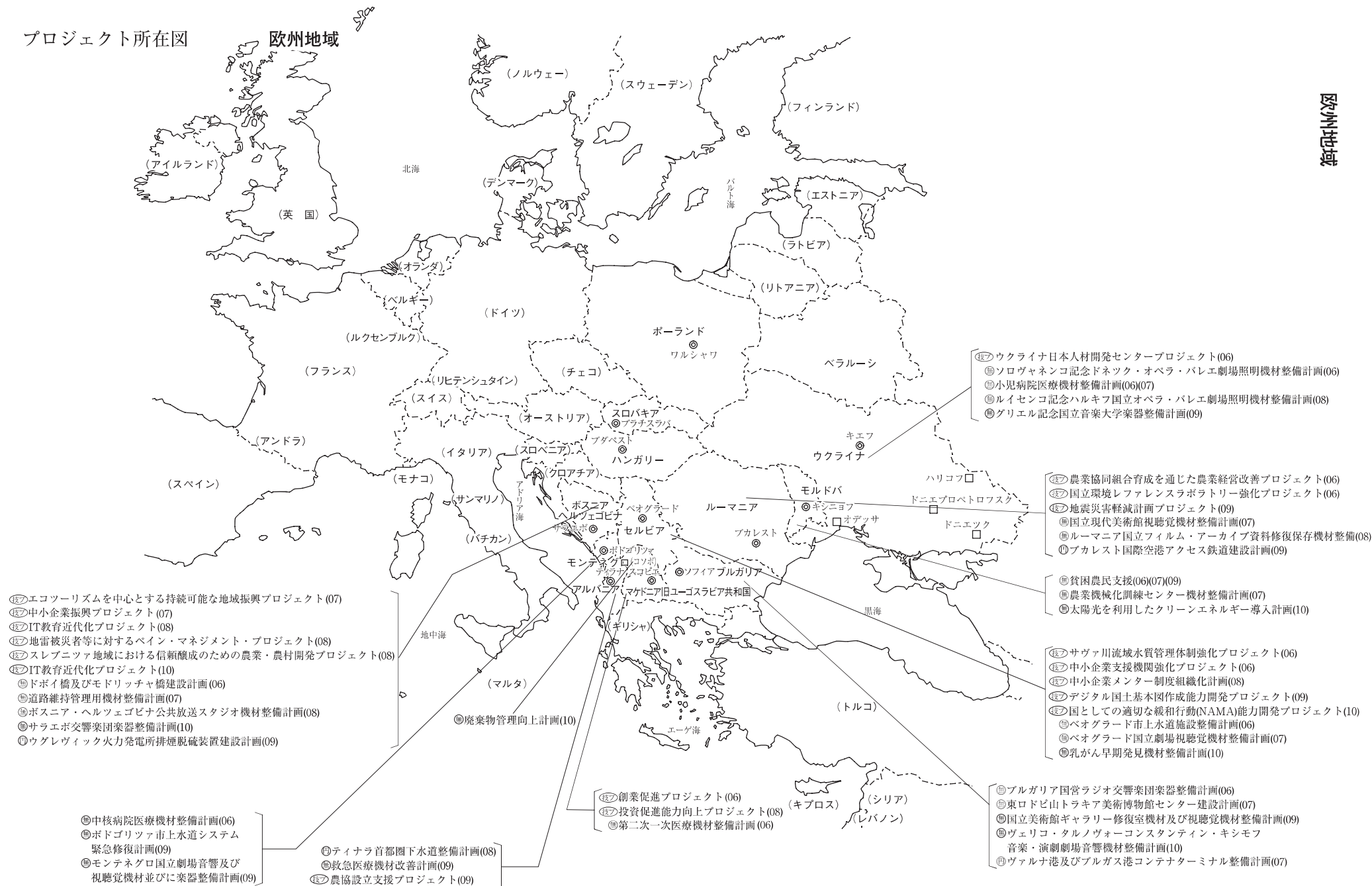
案 件 名	協 力 期 間
廃棄物管理向上計画準備調査	10.12～11. 7

表－10 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
フェリザイ地区病院手術用機材整備計画 リプヤン家庭医療センター医療機材・救急車整備計画 「3月7日」小学校校舎修繕計画

プロジェクト所在図

欧州地域



④ 日本人材開発センタープロジェクト（経済・金融危機対応）(09)
対象国：ベトナム、ラオス、カンボジア、モンゴル、ウズベキスタン、キルギス、カザフスタン、ウクライナ、中国